

2025 年 2 月 17 日

天気マーク（業況判断）

テクノロジー		自動車・自動車部品		外食	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
					
不動産(住宅)		不動産(オフィス)		鉄道(鉄道周辺事業)	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
					
小売(スーパー)		観光			
現状	6か月先	現状	6か月先		
					

今月は業況判断の変更はなし。

今月の業況

電子部品・デバイスでは、AI 関連需要は強いが、車載・産業機器向けの復調に遅れ。24 年 12 月の輸出金額は 3 カ月ぶりにプラスに転じた。

自動車では 25 年 1 月の日本市場の登録乗用車の販売が前月の落ち込みから持ち直し。海外では米国の新車販売の持ち直しが続いている。

外食（居酒屋業態）では、24 年 12 月の居酒屋業態の客数の伸びは弱く、売上高はほぼ前年並みの水準にとどまった。

不動産では、神奈川県内の新築マンションの総契約率が 25 年 1 月に 3 か月連続低下、中古マンションの成約率は 2 か月連続で上昇。

医療介護では、24 年度上期の神奈川県内の医療費が入院、入院外ともに前年を上回った。ただ、入院患者数の伸び率は小幅にとどまった。

鉄道（鉄道周辺事業）では、鉄道系ホテルの 24 年 12 月の客室稼働率は高水準を維持。鉄道系百貨店の年末商戦は堅調。

小売（スーパー）では、神奈川県の 24 年 12 月のスーパー販売額が 2 か月ぶりに前月比マイナスに。

観光では、24 年 12 月の延べ宿泊者数が日本人、外国人ともに高水準が続く。国内の旅費は高騰が続く。

（文責：清水）

目次

テクノロジー p.2

清水 徹

自動車・自動車部品 p.6

湯口 勉

外食 p.10

佐橋 官

不動産 p.13

遠藤 裕基

医療・介護 p.16

清水 徹

鉄道 p.20

佐橋 官

小売 p.23

佐橋 官

観光 p.25

白須 光樹

テクノロジー



今月のポイント

- 現状「曇り」、6か月先「薄曇り」を継続する。
- AI 関連の需要は引き続き高いが、車載・産業機器向けの復調は期初想定よりも遅れている。
- ただし、一部では在庫調整が進んでおり、全体としても徐々に業績が改善に向かうとみる。

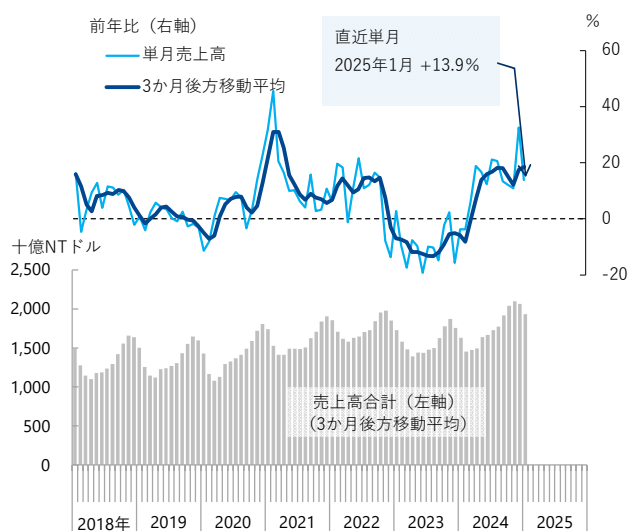
今月の統計と解説

台湾電子関連企業 63 社の 1 月の売上高は前年比 13.9% 増

浜銀総研が集計している台湾の電子関連企業 63 社の 2025 年 1 月の売上高は、前年比 13.9% 増となり、11 か月連続で前年を上回った（左図）。鴻海精密工業などを含む EMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器製造受託サービス）は 8 社合計で同 11.3% 増、PC 及び周辺装置関連 11 社合計は同 11.4% 増、半導体関連 11 社合計は同 24.2% 増、電子部品 22 社合計は同 4.8% 増と、各製品別で高い増収率を維持している。

EMS では、スマートフォン向けや AI サーバ向けの需要により高い伸びを続けていた鴻海精密工業の 1 月の売上高が前年比 3.2% 増と小幅にとどまった。半導体関連では、TSMC の 1 月の売上高が同 35.9% 増となった。スマートフォン向けマイクロプロセッサやシステムオンチップ（SoC）の需要に加え、NVIDIA 向けの GPU（Graphics Processing Unit）など AI 関連の需要が旺盛であることにより成長が続いている。台湾半導体関連企業の各区分の売上高では、前工程と後工程、LSI 設計が前年比プラス、メモリは同マイナスとなった（右図）。

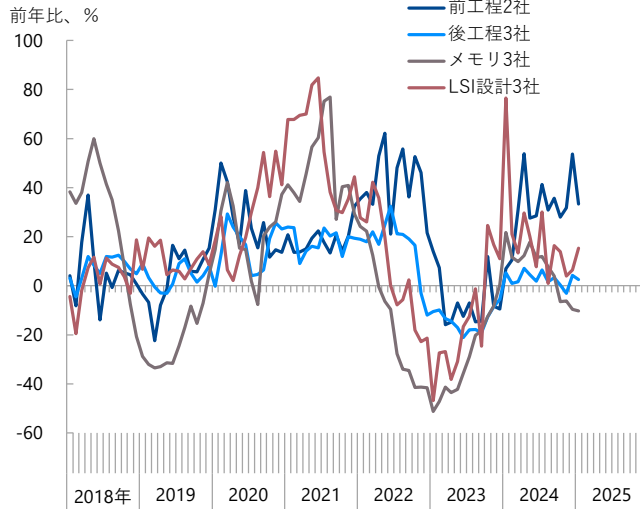
台湾電子関連企業 63 社 月次売上高推移



注：台湾企業 63 社は TWSE（台湾証券取引所）に上場している電子関連の代表的な企業を浜銀総研が抽出。

出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S. より浜銀総研作成

台湾半導体関連企業 月次売上高推移



注：前工程:TSMC、UMC。後工程:KYEC、Powertech、ASE。

メモリ:Nanya、Winbond、Macronix International。

LSI 設計 3 社: MediaTek、Novatek、Realtek Semiconductor

出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S. より浜銀総研作成

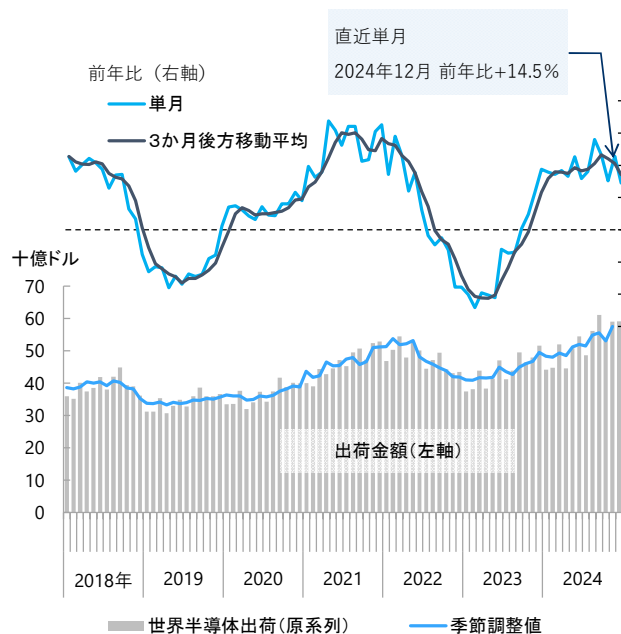
世界の12月の半導体出荷額（WSTS）は前年比14.5%増

2024年12月の世界半導体出荷額（WSTS）は、前年比14.5%増と高い伸びが続く（左図）。地域別にみると、欧州が同12.5%減となったものの、北米が同52.4%増、アジア・パシフィックが同2.5%増、日本が同3.3%増と増加が続く。ただし、アジア・パシフィックは10月頃から増勢が鈍化している。

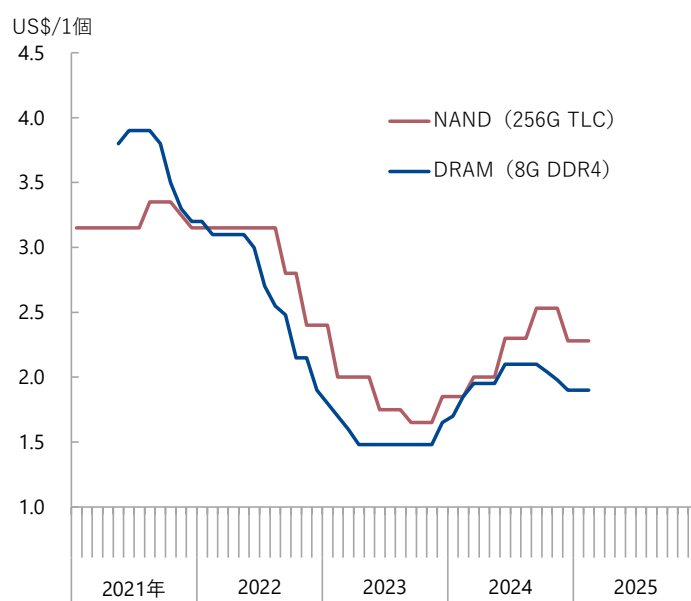
世界の半導体市場が高い伸びを示しているのは、前年の水準が低かったことに加え、GPUや広域メモリ（HBM）などのAI関連の需要が好調であるためである。しかし、AI関連を除くと、自動車向けや産業機器向けの需要は弱い。自動車については、電気自動車（BEV：Battery Electric Vehicle）の本格生産を後ろ倒しにするメーカーも多く、BEV市場の成長率は電子部品・デバイスメーカーの想定よりも弱い。

期初の計画では産業機器向けは24年以内に在庫調整が落ち着くと想定されていたが、在庫調整は遅れている。ただ、一部では在庫調整が進んでおり、全体としても徐々に業績が改善に向かうとみる。もっとも、半導体の生産能力に過剰感があるため、在庫調整の動向を引き続き注視したい。

世界半導体出荷額



DRAM、NAND型フラッシュメモリ大口価格



注：季節調整はX12-ARIMAモデルにより浜銀総研が実施。
出所：WSTS（世界半導体出荷統計）より浜銀総研作成

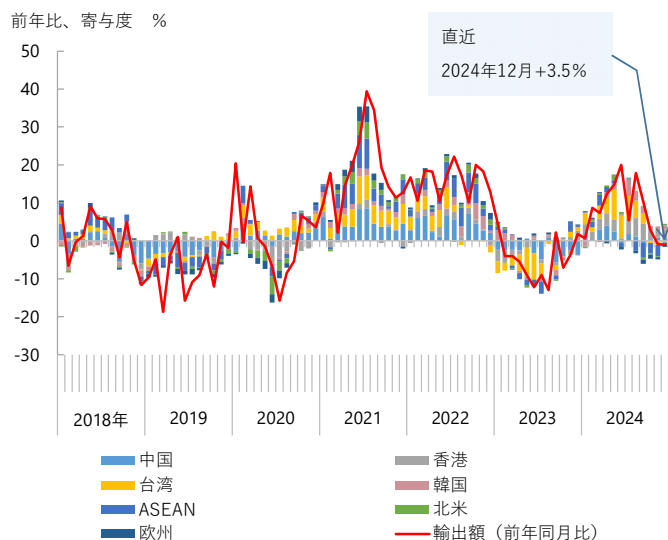
出所：日経 Financial Quest

我が国の電子部品・デバイスの輸出は3月ぶりに前年を上回る

他方、電子部品・デバイスの12月の輸出金額（総輸出）は前年比3.5%増と、3か月ぶりにプラスに転じた（次頁左図）。地域別にみると、欧州向けは前年比マイナスが続くものの、北米、アジア向けがプラスに転じた。

我が国の電子部品・デバイスの生産金額は伸び率が鈍化している（次頁右図）。直近11月の生産金額は前年比1.2%増であった（10月は同5.9%増）。製品別には、電子部品が同0.4%増（10月は同1.6%増）、デバイスが同1.8%増（10月は同9.4%増）となり、ともに伸び率が鈍化した。機能別にみると、ロジックが同25.3%減、在庫調整が進んだメモリは同65.2%増となった。

電子部品・デバイス輸出額（前年比、国別寄与度）



出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

電子部品・デバイス国内生産金額



注：季節調整はX12-ARIMAモデルにより浜銀総研が実施。生産動態統計から電子部品（受動部品、接続部品、回路基板等）、デバイス（集積回路、液晶素子等）の品目を集計している。

出所：経済産業省「生産動態統計」より浜銀総研作成

Pick Up

電子部品・デバイスメーカー8社の売上高は前年比1.0%増、営業利益は同33.0%減

電子部品・デバイスメーカー8社の2024年12月期（3か月）の売上高は前年比1.0%増、営業利益は同33.0%減であった（次頁図）。スマートフォン向けや生成AI関連需要（データセンター等）は引き続き好調だが、産業機器向け及び自動車向けの需要は弱く、在庫調整のために生産量を絞り込んだ企業もあったため、営業利益は前年比で大きく落ち込んだ。

通期見通しは2社が上方修正

25年3月期決算の7社中、通期見通しを上方修正したのは2社（ヒロセ電機、日東電工）、下方修正したのは1社（京セラ）、据え置きが4社（ニデック、TDK、村田製作所、ローム）だった。ヒロセ電機はスマートフォンや民生機器向けが予想を上回り、日東電工はデータセンター向け製品関連の需要が好調である。他方、京セラは汎用データセンター向け半導体製品の需要の回復が想定よりも遅れている。

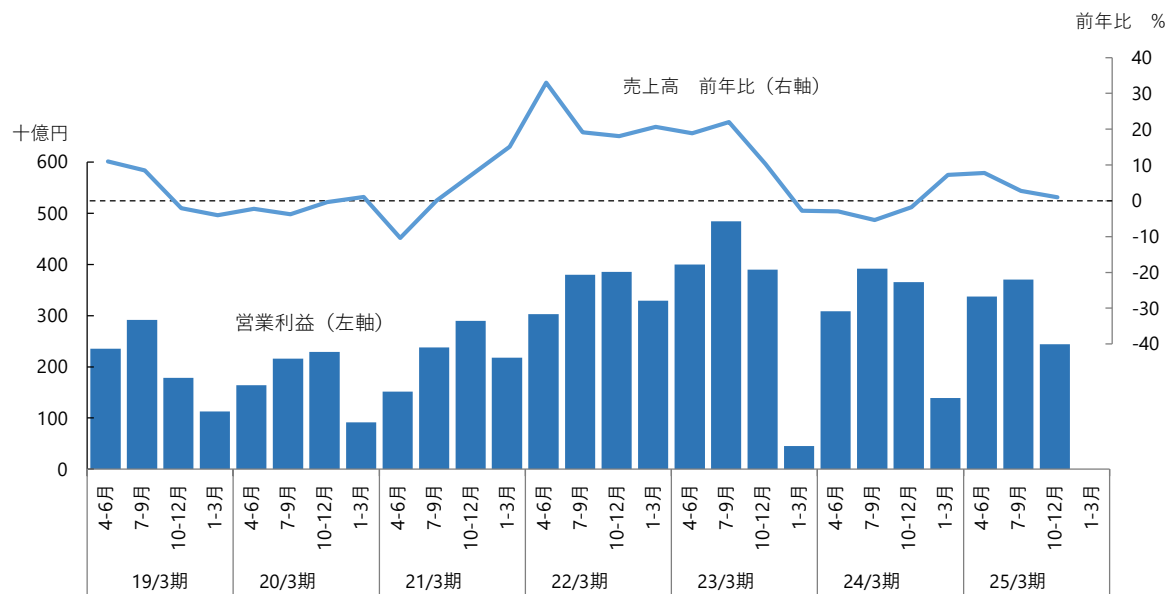
産業機器向けは復調が遅れているが、一部で回復の動き

産業機器向けについては、多くの企業が期初の計画時点では下期から需要が復調すると想定していたが、12月期決算からは、当初計画よりも復調の時期が遅れていることが改めて確認された。ただし、全体的には回復の見通しが立っていない企業が多い中、在庫調整が進み、緩やかな回復を見込む企業も出てきた。

自動車向けも復調が遅れているが、製品種別によって

自動車部品も弱く、特にBEVの成長は電子部品・デバイスメーカーの想定よりも弱い。ただし、自動車の中でもADAS（先進運転支援システム）など高機能部品需要の増加トレンドは続いている。

大手電子部品・デバイスメーカー8社の業績推移



注: 大手電子部品メーカー8社は、ニデック、ルネサスエレクトロニクス、TDK、京セラ、ヒロセ電機、村田製作所、日東電工、ローム。ルネサスエレクトロニクスは12月決算。最新決算は25/3期10-12月期実績まで。
出所: 各社決算短信より浜銀総研作成

担当者

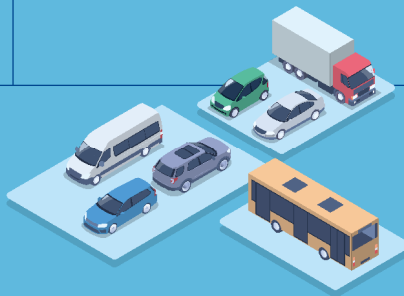


清水 徹

t-shimizu@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席主任研究員

自動車・自動車部品



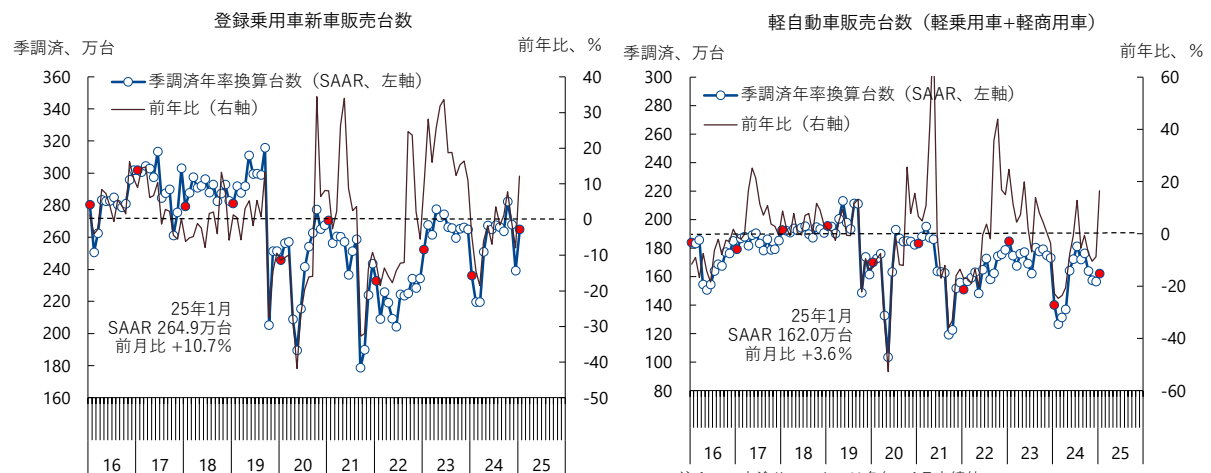
今月のポイント

- 自動車の業況判断は、現状・6か月先ともに「曇り」を継続する。
- 国内販売は、物価高が続く中で大型の買い物に躊躇する消費者が依然として多いとみられ、引き続き浮揚感に乏しい展開。海外市場では米国の販売台数が持ち直し基調を維持しているが、先行きについては、トランプ関税の影響等に関する不確実性が高い。

今月の統計と解説

<自動車（日本）>

日本市場における自動車販売は引き続き浮揚感に乏しい展開。耐久財消費の購入に対する消費者のマインドが冷え込んでいることが足元の需要回復の足かせとなっている。2025年1月の季節調整済年率換算販売台数（SAAR：Seasonally Adjusted Annual sales Rate）は、登録乗用車が前月比10.7%増と、前月（24年12月）の大幅な落ち込みからは持ち直した。ただ台数でみると264.9万台と工場停止の影響が残った24年秋の月間平均並みの水準にとどまっており、盛り上がりには欠ける。また、軽自動車の販売についても同3.6%増と前月を上回り、底打ちの兆しが表れたものの、水準としては162.0万台と依然として底這い圏内の動きといえる。内閣府の「消費動向調査」では、24年末から25年年明けにかけて、物価動向の影響を受けやすい「暮らし向き」に関する消費者の判断が悪化するとともに、「耐久消費財の買い時判断」も急速に悪化したことが示されている。昨年の冬のボーナス支給額が前年を上回ったため、相対的に消費者が財布の紐を緩めやすい環境になると期待されていたが、やはり、物価高が続く中で大型の買い物に躊躇する消費者が依然として多かったとみられる。



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：日本自動車販売協会連合会より作成

注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：全国軽自動車協会連合会より作成

この先については、2月と3月に、各社がどの程度の台数を積み上げられるかが注目される。例年、2月、3月は需要期に当たり、他の月に比べて潜在的な需要の強さが現れやすいと考えられるからである。仮に2月、3月もSAARが盛り上がりを欠くということになれば、物価高沈静化後の販売動向にもあまり大きな期待ができないということになりかねない。

なお、登録商用車については1月の販売台数が同8.5%減の29.3万台と引き続き減少した。小型トラックの販売減が続いているうえ、普通（中・大型）トラックの持ち直し傾向にも頭打ち感が表れ始めた。

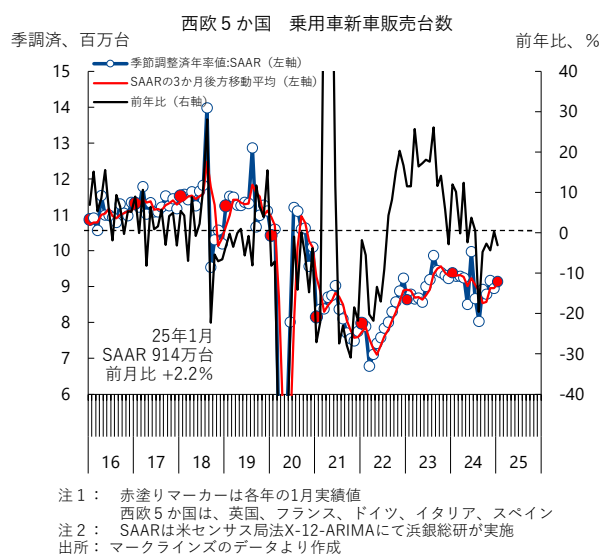
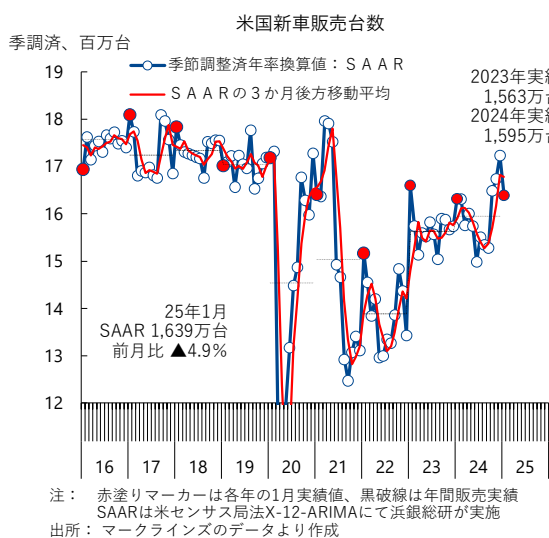
<自動車（海外）>

海外では、米国市場の持ち直しが続いている。1月の米国市場のSAARは前月比4.9%減と4か月ぶりの減少となったものの、水準としては昨年平均を上回る1,639万台を維持した。月々の振れを均した3か月後方移動平均値も高水準で横ばいとなっている。こうした中、日系メーカーもHEVを中心に販売を伸ばしており、主要メーカーでみると、1月もトヨタ以外の5社の販売台数が揃って前年同月を上回った。トヨタは2か月連続で前年を割り込んだものの、一部車種の在庫不足が原因と言われている。

他方、欧州市場では販売台数が低水準にとどまっている。国別にみると、スペインの販売が堅調に推移しているものの、主力のドイツ、フランス、英国の市場が依然として低調に推移している。

なお、中国市場に関しては、本稿執筆時点（2月13日）で最新月（1月）のデータが出揃っておらず、2025年年明け後の状況が確認できない。ただ、今年は春節が1月末からとなったため、前年比でみた販売動向は前年を割り込んでいるとみられる。

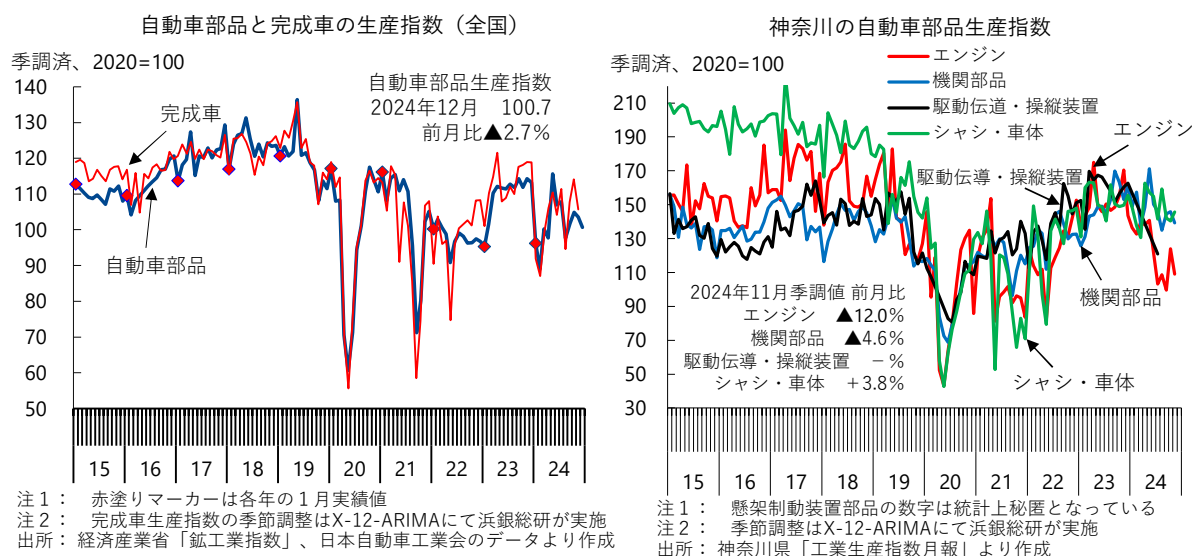
今後の海外市場については、米国のトランプ新大統領による関税引き上げの影響が懸念される。2月に予定されていたカナダとメキシコに対する関税引き上げが3月に延期されるなど、まだ不確実性が高いが、仮に米国市場が冷え込む事態となれば、中国市場の苦戦が続いているだけに日



系メーカーにとって影響が大きい。当面の海外市場については、保守的な見通しを維持せざるをえないだろう。

<自動車部品>

12月の全国の自動車部品生産指数（季節調整済み）は前月比2.7%低下と2か月連続で低下した。完成車の国内販売台数が浮揚感に乏しい展開になっていることなどを背景に、自動車部品の国内生産は回復が足踏みしている。そうした中で、神奈川県内の自動車部品生産指数（同）についても低調な動きが続いている。足元では、エンジン生産などに下げ止まりの兆しが表れているものの、日産自動車等の生産状況を踏まえれば、当面の力強い回復は見込みがたい。



なお、12月の全国の自動車部品輸出額は季節変動の影響を除いた季節調整値（SA：Seasonally Adjusted）で前月比11.4%増の5,925億円と持ち直した。ただしその一方で、同月の神奈川3港（横浜、川崎、横須賀）からの自動車部品輸出額は同じく季節調整値で前月比5.7%増加の701億円にとどまった。2か月連続で増加したものの、3か月移動平均は横ばい圏内の動きとなっており、すう勢的には一進一退の底這い状態が続いていると判断される。

News

ホンダと日産が経営統合の協議打ち切り、日産は「ターンアラウンド」の主要施策を発表

本田技研工業（同、ホンダ）と日産自動車（以下、日産）は2月13日にそれぞれ2025年3月期第3四半期の決算発表を行い、その席で、前年（2024年）12月23日に発表していた両社の経営統合に向けた協議を打ち切ることを公表した。ホンダが統合効果の早期の発現を目指して、当初想定していた共同持株会社の設立ではなく、ホンダを親会社とする日産の子会社化を日産に提案したことについて、日産が同意しなかった。なお、2024年8月に発表した、三菱自動車を含めた3社での戦略的パートナーシップの検討については継続する。

また、日産は同じ席で、2024年11月に発表していた2026年度までを期間とする事業構造改革方針「ターンアラウンド」の取り組みについて進捗報告を行った。報告では、まず、4,000億円以上の経費削減により350万台規模で利益が出る構造にするとした。その具体策としては、固定費に関して、①一般管理部門の人員削減（グローバルで2,500人）やシェアードサービスセンターの活用拡大による販管費の2,000億円削減、②閉鎖済みの中国・常州工場のほかに、タイのタイ工場や米国のスマーナ工場とキャントン工場で生産ラインの統合やシフト調整を行うことなどによる生産費の1,000億円削減（生産能力は500万台から400万台に削減、生産人員は6,500人削減）、③開発期間の短縮やファミリー開発の適用などにより商品開発の効率を向上させ、開発費を300億円以上削減、をあげた。また、変動費に関しては、④性能や仕様装備といった商品仕様の見直しや、部品種類を70%削減するなどの製造コストの削減などにより1,000億円を削減するとした。

他方、売上に関しては、プラグインハイブリッド車（PHEV）モデルの新型車の投入や、高速走行時の燃費を改善させた第三世代e-POWERを搭載したハイブリッド車（HEV）の投入、中国での新型の新エネルギー車（NEV）等の投入などによりラインアップを強化するほか、日産独自の知能化コックピットや運転支援技術の導入を進めるとした。

さらに、役員体制の再編（役員ポストの2割削減）や階層のスリム化、グローバルとリージョンの役割分担の明確化などにより、組織と意思決定プロセスを効率化するとした。

担当者



湯口 勉

yuguchi@yokohama-ri.co.jp

調査部 部長・上席主任研究員

外食



居酒屋業態

今月のポイント

- 居酒屋業態の業況判断は、現状、6か月先ともに「曇り」を継続する。
- 大手居酒屋チェーンでは年末年始の宴会予約が堅調な店舗があったものの、居酒屋業態全体では、2024年12月の客数の伸びは弱く、売上高はほぼ前年並みの水準にとどまった。
- 6か月先も、居酒屋業態には家計の節約志向の影響が続いていると考えられる。また、人件費や食材等のコストの上昇が続く一方、メニュー価格への転嫁は十分には進まないとみる。

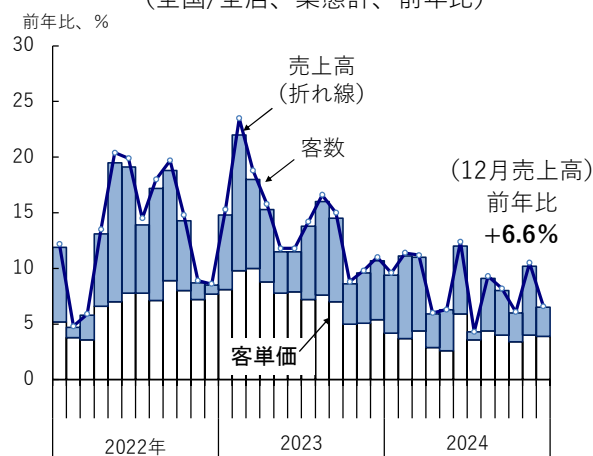
今月の統計と解説

外食産業売上高は堅調

外食チェーンの業界統計¹によると、2024年12月の外食産業売上高は前年比6.6%増となった。曜日配列の影響で例年に比べて年末年始の連休が長かったことから、帰省やレジャー等の外出機会が増加したことに伴い、外食機会も増加したと考えられる。また、訪日外国人による外食利用も、外食産業全体の売上高の押し上げに寄与したとみられる。

業態別の売上高を見ると、12月も麺類ファストフード業態（同15.9%増）と和風ファストフード業態（同14.8%増）が高い伸び率となった。両業態とも大手チェーンによる季節限定メニューの投入やキャンペーンが奏功した。加えて、外食メニューの値上げが相次ぐ中、外食業態の中では相対的に割安感のあるファストフード業態に対する家計の支持が強まっているという見方もある。

外食産業売上高の推移
(全国/全店、業態計、前年比)



注1：既存店と新規店の合計
注2：店内飲食だけでなく店外飲食も含む値
注3：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より
浜銀総研作成

12月の実質外食支出金額（季節調整済）は全国、関東地方とも前月比マイナス

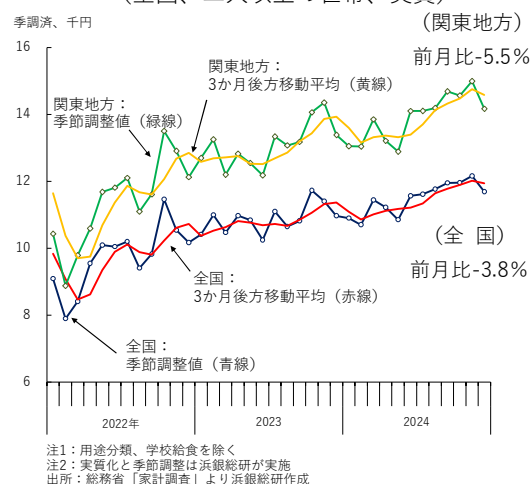
総務省「家計調査」によると、2024年12月の実質外食支出金額（全国、二人以上の世帯、季節調整済）²は全国が前月比3.8%減、関東地方が同5.5%減となった。全国、関東地方とも、実質

¹ 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 2024年12月度 結果報告」

² 「家計調査」における二人以上の世帯の「一般外食」の実数を、浜銀総研において消費者物価指数（全国、東京都区部）で実質化し季節調整を行っている。

外食支出金額は高い水準を維持したものの、全国は7か月ぶり、関東地方は3か月ぶりに前月水準を下回った。家計の消費支出総額を示す実質消費支出金額（二人以上世帯、季節調整済）は前月比で2.3%増加しており、家計の消費が増加する中で、外食支出は減少する形となった。家計は日常的な食事として利用する外食に関しては支出を抑制した可能性がある。

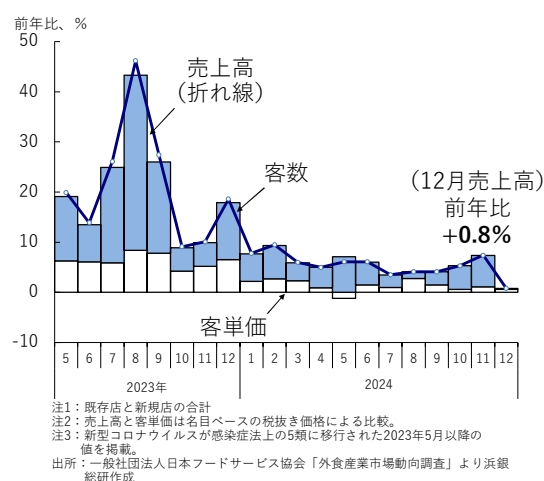
1世帯当たり外食支出金額
(全国、二人以上の世帯、実質)



12月の居酒屋業態の売上高は前年比横ばい

2024年12月の居酒屋業態の売上高は前年比0.8%増と、ほぼ前年並みの水準にとどまった。大手居酒屋チェーンの中では忘年会の予約が好調な店舗があったものの、業態全体の売上高の伸びは前月（11月、同7.4%増）に比べて縮小した。この要因として、比較対象となる前年（2023年）12月の売上高が同18.6%増と高い伸びであったことが挙げられる。また、2024年12月は仕事納めが例年に比べて1日早く、例年に比べて年末の休暇が長かったことから、オフィス街や都心のターミナル駅前に立地する店舗では客足が前年に比べて伸び悩んだケースもあった。ただし、これらの要因を加味しても、2024年12月の居酒屋業態の客数の増勢（同0.2%増）は外食産業全体（同2.6%増）に比べて弱い。居酒屋の利用に関しては、依然として家計の節約志向の影響が続いていると考えられる。

居酒屋業態の売上高の推移



また、客単価（同0.6%増）も小幅な上昇にとどまった。前月号で述べたように、店舗によるメニューの値上げ幅の抑制や割引券の配布等による価格競争に加えて、顧客側が価格の安い宴会コースを選択したり、宴会を短時間で終了するなどの動きも出てしていると推察される。居酒屋店舗の人件費や食材などのコストが上昇していることを踏まえると、居酒屋業態の収益は厳しいとみられる。

6か月先については、春闘による賃上げにより、名目賃金は上昇基調で推移するものの、依然として物価の上昇が続くと予想される。このため、引き続き、居酒屋業態には家計の節約志向の影響が及ぶと考えられる。また、厳しい価格競争によってコスト上昇分の価格転嫁が十分に進まないと考えられることから、居酒屋業態の業況は引き続き小幅な改善にとどまるとの見方を維持する。

Pick Up

2024 年の外食産業全体の売上高は 3 年連続で前年比プラス

2025 年 1 月 27 日に一般社団法人日本フードサービス協会が公表した「外食産業市場動向調査 令和 6 年（2024 年）年間結果報告」によると、2024 年（1 月～12 月）の外食産業全体の売上高は前年比 8.4%増となり、3 年連続で前年水準を上回った。業態別売上高は、ファミリーレストランが前年比 9.5%増、喫茶が同 9.0%増、ファストフードが同 8.1%増、ディナーレストランが同 6.6%増、パブレストラン・居酒屋が同 5.5%増となり、全ての業態で前年水準を上回った。

この結果を見る際、2024 年は度重なるメニュー価格の引き上げが客単価の上昇要因となり、売上高を押し上げたという側面に留意すべきである（外食産業全体の客単価の伸び率は前年比 3.9%増）。この先、飲食料品の値上げや人件費の上昇等が続くと予想されることから、2025 年も外食産業ではメニュー価格の引き上げが相次ぐとみられる。メニュー価格の引き上げは、引き続き外食産業の増収要因となるが、この先に関してはマイナスの影響が相対的に強まると懸念される。具体的には、客数の減少や来店回数（外食頻度）の抑制、注文品数の減少、低価格業態へのシフトの動きが強まることなどが挙げられる。外食産業の業績改善にはコスト上昇分のメニュー価格への転嫁だけでなく、外食需要を喚起するための集客キャンペーンやメニュー開発等の強化がますます重要になると考えられる。

担当者



佐橋 官

sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

不動産



住宅



オフィス

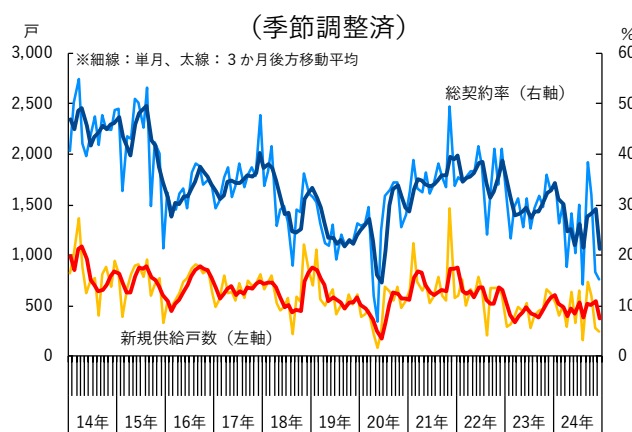
今月のポイント

- 住宅販売とオフィス賃貸の業況判断は、現状、6か月先ともに前月号から変更なし。
- 住宅販売をみると、住宅販売価格の高騰で新築住宅の取得需要は引き続き弱い状況にあると考えられる。その一方で、新築住宅の高さから、相対的に割安な中古マンションに需要が流れている可能性が指摘できる。
- オフィス賃貸市場では、空室率が低下基調で推移し、募集賃料も緩やかな上昇傾向を維持しているとみられる。ただ、景気の先行き不透明感が強まっている点には要注意。

今月の統計と解説

神奈川県内の住宅販売の判断は、現状、6か月先ともに前月号から変更なし。2025年1月の新築マンションの総契約率（季節調整済）は3か月連続で低下し、3か月移動平均も下向きとなっている。販売価格の上昇が取得需要にとって重荷となっている状況に変わりはない。なお、建売住宅の成約率も底ばいで推移している。建売住宅の成約率は2025年1月に大きく上昇した。た

新築マンション販売（神奈川）

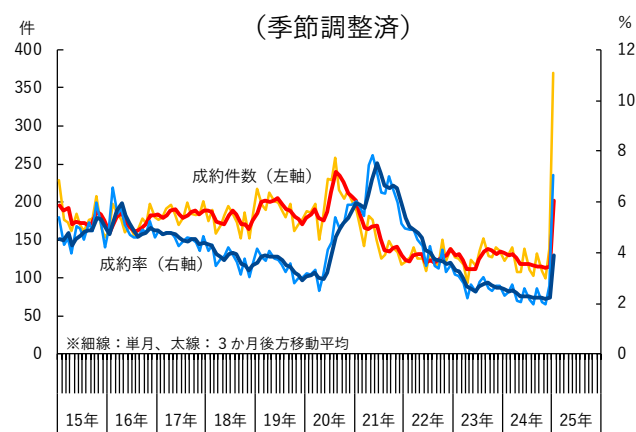


注：季節調整は浜銀総研が実施。

総契約率は、分子に前月からの繰り越し販売分を含めて計算した契約率。

出所：不動産経済研究所資料より浜銀総研作成

建売住宅販売（神奈川）



注1：季節調整は浜銀総研が実施。

注2：成約率は、成約件数を期中供給件数（在庫件数の期中平均値）で除して算出しているため、実際の成約率に比べて低い可能性がある。

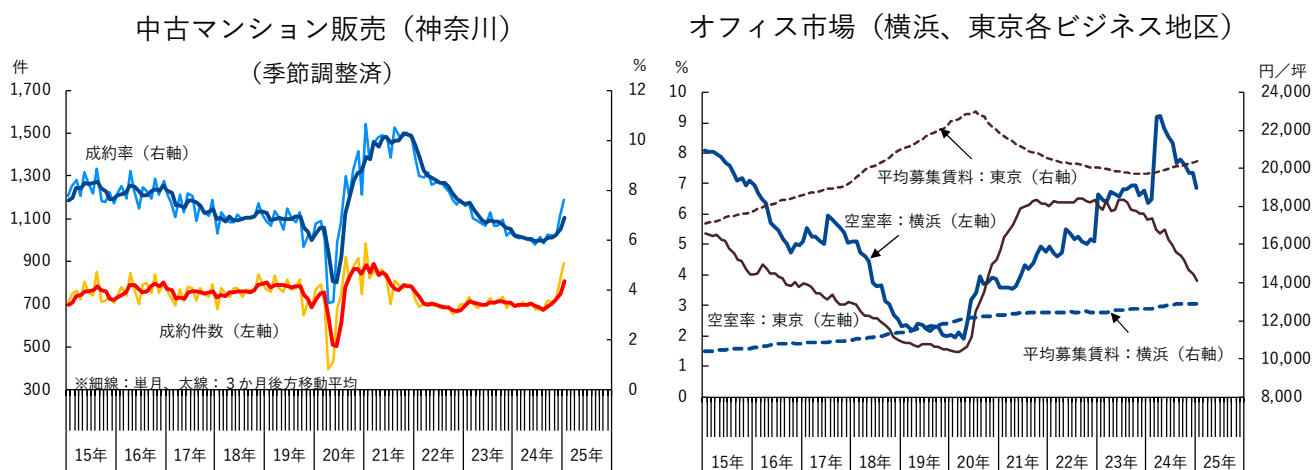
注3：集計条件の変更に伴い、2020年12月以前と2021年1月以降の間はデータが不連続になっている。

出所：東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」より浜銀総研作成



だ、これは特殊要因¹の可能性が考えられ、実態としては需要が弱い状況が続いているとみている。一方で、中古マンションの成約率（季節調整済）は2025年1月に7.63%と2か月連続で上昇し、3か月移動平均も上向きの動きが明確となっている。新築住宅の販売価格の高さから、住宅取得需要が相対的に割安な中古マンション市場に流れている可能性がある。

県内のオフィス賃貸の判断も現状、6か月先ともに前月号から変更なし。横浜ビジネス地区の2025年1月の空室率は6.85%と低下傾向となっている。また、平均募集賃料も緩やかな上昇基調を維持している。ただ、トランプ米大統領の誕生で日本経済、神奈川県経済ともに先行き不透明感が強まっており、こうした点が重荷となり、オフィス需要が弱含みに転じるリスクには注意を要する。



注1：季節調整は浜銀総研が実施。

注2：成約率は、成約件数を期中供給件数（在庫件数の期中平均値）で除して算出しているため、実勢の成約率に比べて低い可能性がある。

注3：集計条件の変更に伴い、2020年12月以前と2021年1月以降の間はデータが不連続になっている。

出所：東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」より浜銀総研作成

出所：三鬼商事資料より浜銀総研作成

Pick Up

神奈川県の転入超過数は2023年比で減少

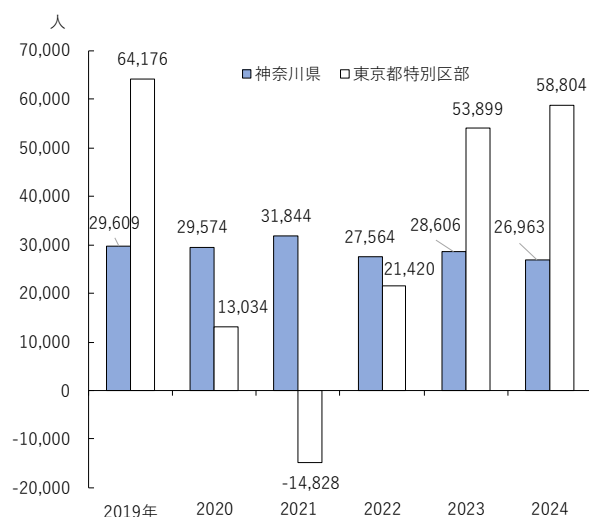
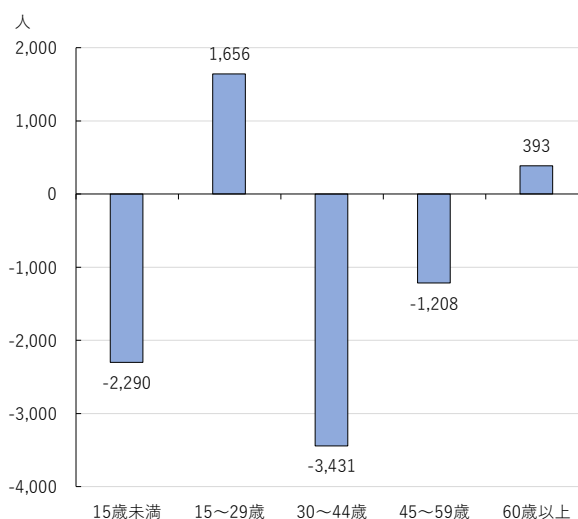
2025年1月31日に総務省より「住民基本台帳人口移動報告 2024年（令和6年）結果」が公表された。都道府県別にみると、東京都の転入超過数が拡大傾向にある。コロナ禍でテレワークなどの普及もあり、一時的に「都心から郊外へ」といった動きもみられたが、概ね「東京一極集

¹ 国土交通省の通達である「宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方」の改正（2024年7月1日施行）により、指定流通機構への成約情報の通知の徹底が明記された。これに伴い、東日本不動産流通機構においても2025年1月より、成約情報の入力・登録の奨励が進められている模様である。現時点で明確な理由は不明であるが、建売住宅の成約件数が2025年1月に大きく増加した背景には、こうした点が影響している可能性も考えられる。

中」という状況に戻った形となっている。実際、東京都特別区部（以下、東京都区部）の転入超過数は2024年に58,804人となり、コロナ禍前の2019年の水準にかなり近づいている（左図）。

一方で、神奈川県は2024年の転入超過数は26,963人となった。前述の通り、コロナ禍の影響が強く現れていた2021年には「都心から郊外へ」といった動きにより、東京都区部から県内への転入が一時的に拡大し、転入超過数が3万超となったが、コロナ禍が落ち着く中で振れを伴いながら徐々に水準が落ちる形となった。2024年の年齢階級別の転入超過数を2021年と比較すると、15歳未満、30～44歳、45～59歳でマイナスとなっている。15歳未満はそのほとんどが親とともに移動しているとみられるため、ファミリー層の動向とみることができる。15歳未満では、2021年の転入超過数が1,018人であったが、2024年には-1,272人となっており、転出超過となっている。こうしたファミリー層の移動が30～44歳、45～59歳では親の移動として現れていると考えられる。コロナ禍が落ち着く中で、県内のファミリー層が東京都区部へ移動する傾向が強まっている点には注意を要しよう。

転入超過数の推移

年齢階級別転入超過数の変化
(2021年と2024年の差分、神奈川県)

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より浜銀総研作成

担当者



遠藤 裕基

y-endo@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席主任研究員

地域経済、不動産等を担当

医療・介護



今月のポイント

- 神奈川県内の医療機関における 2024 年度上期の患者数・医療費（収入）は、入院・入院外（外来）ともに前年を上回った。
- ただし、入院については、患者数の伸びが小幅にとどまった。平均在院日数の短縮や在宅医療の利用が進むことにより、患者数の伸びが鈍化している可能性がある。
- 外来では患者当たり単価が低下した。前年よりも呼吸器感染症患者数が少なかったことが要因と考えられる。

今月の統計と解説

2024 年度上期（4～9 月）の医療費は入院、入院外ともに前年を上回った

神奈川県内の医療機関における 2024 年度上期（4～9 月）の入院医療費は、前年比+2.1%だった。延患者数が前年比+0.8%と増加するとともに、患者当たり単価（患者 1 人 1 日あたり医療費）も同+1.3%と上昇していた。また入院外（診療所及び病院の外来）では、患者当たり単価は前年比▲0.5%と低下したが、患者数が前年比+1.1%と増加したため、医療費は同+0.6%となった。

医療機関全体としては前年よりも患者数が増加し、医療費（収入）も増加しているといえる。ただし、入院の患者数の伸び率は、入院患者の過半数を占める 75 歳以上人口が増加傾向にあること¹を踏まえると、小幅にとどまったといえる。2024 年度診療報酬改定において平均在院日数の短縮を促す見直しが行われたことや、在宅医療の利用が進むこと等により、患者数の伸びが鈍化している可能性がある。

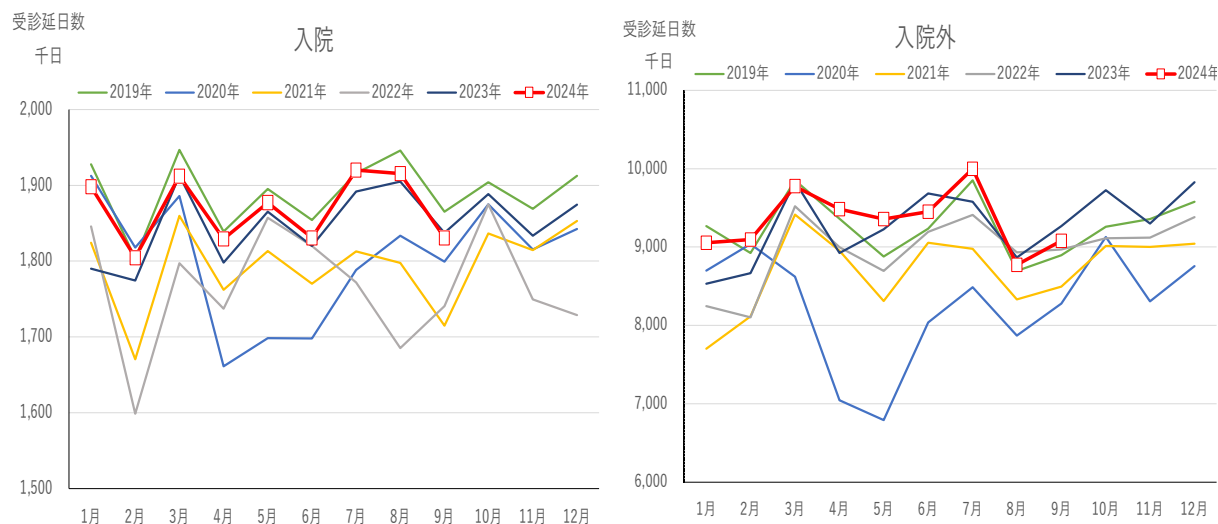
入院外においては、患者当たり単価が前年比▲0.5%と低下した。これは、前年同期に比べて呼吸器感染症患者数（インフルエンザや新型コロナ等）が減少した影響が大きいと考えられる。2024 年上期はインフルエンザや新型コロナウイルス感染症の患者数が前年よりも少なく、初診料や検査の対象となる患者（再診患者や通常の風邪の患者よりも単価が高くなることが想定される）の数が少なかったために、前年よりも患者当たり単価が低下したと推察される。

先行きについては、高齢者数の増加に伴い入院・外来ともに当面は患者数の増加が続くことが予想される。ただ、平均在院日数の短縮や在宅医療の利用が進むことにより、患者数の伸びが鈍化している可能性があることに留意が必要である。

外来では、感染症の発生状況によって患者数が大きく増減し、医療機関の収入が大きく左右される状況にある。加えて、一部の医療機関（内科系クリニック等）においては、報酬改定により生活習慣病管理料が引下げられるなどの減収要因があることに留意が必要である。

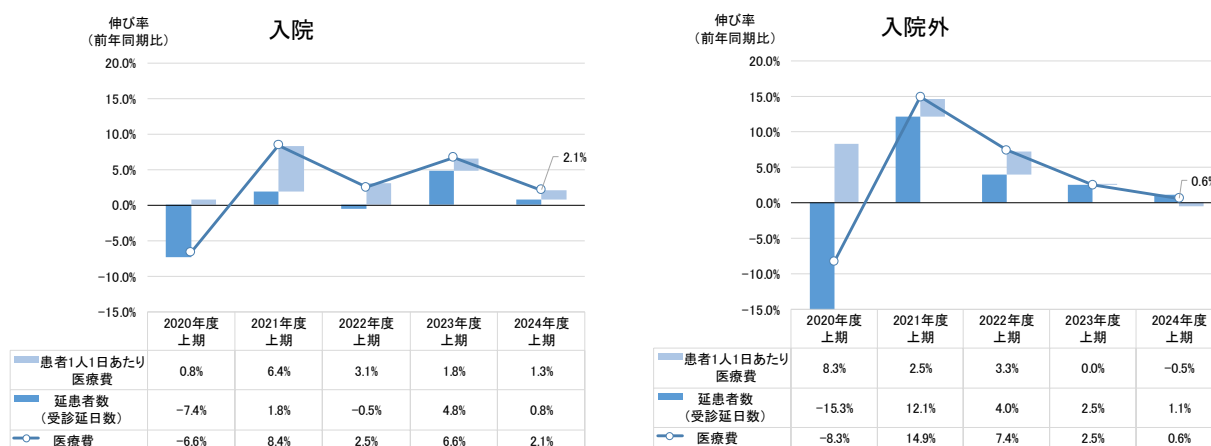
¹ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、神奈川県の 75 歳以上人口は、2020 年から 2025 年までの 5 年間で毎年 3.5%の増加が見込まれている。

図表1 神奈川県医療機関における延患者数の推移



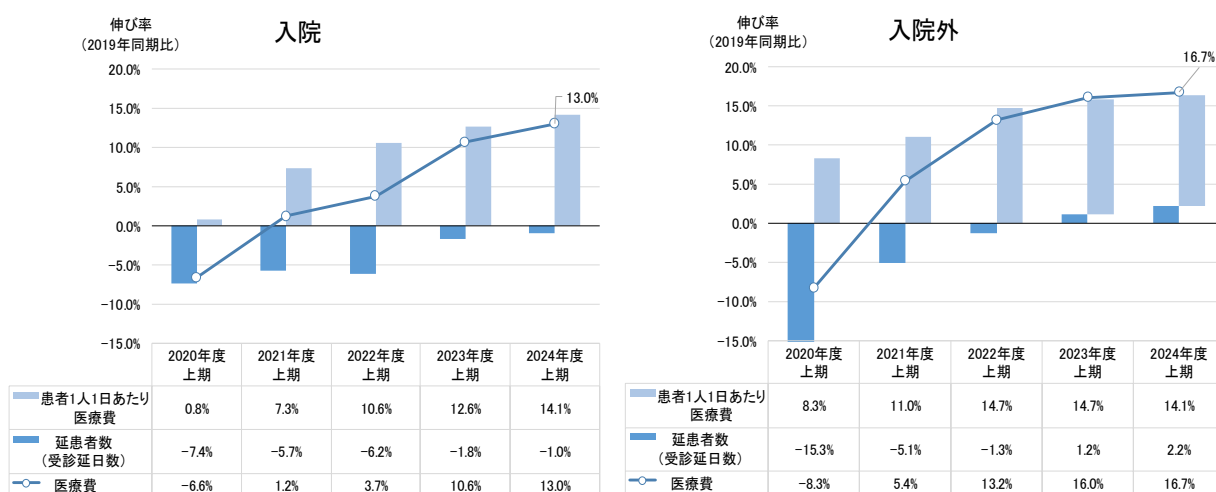
出所：厚生労働省「概算医療費データベース」より作成

図表2 神奈川県医療機関における診療種別医療費等の伸び率（前年同期比）



出所：厚生労働省「概算医療費データベース」より作成

図表3 神奈川県医療機関における診療種別医療費等の伸び率（2019年同期比）



出所：厚生労働省「概算医療費データベース」より作成

Pick Up

医療 DX 推進体制整備加算のマイナ保険証利用率の基準値を見直し

厚生労働省の諮問機関の中央社会保険医療協議会は1月29日、2024年度診療報酬改定で新設された医療DX推進体制整備加算について、4月から適用されるマイナ保険証利用率の基準値を定めるとともに、電子処方箋管理サービスの導入の有無により、加算額に差を設けることを了承した。

医療DX推進体制整備加算（初診時月1回まで）は、オンライン資格確認や電子処方箋、電子カルテ情報共有サービスなどを導入し、医療の品質や効率性の向上に資する体制を確保している医療機関・薬局を評価する加算である。2024年度診療報酬改定で新設された数少ない増収要素であり、医療機関・薬局にとって重要な加算である。

同加算を算定するためには、条件（施設基準）の一つとして、マイナ保険証（健康保険証としての機能を持たせるための登録をしたマイナンバーカード）の一定の利用実績があることが求められている。今回の見直しでは、マイナ保険証の利用率が徐々に上昇していることを踏まえ、2025年4月以降の基準値を引き上げた。具体的には加算1については30%から45%に、加算2では20%から30%に、加算3については10%から15%にそれぞれ基準値が引き上げられた。

また、医科と歯科については加算1～3の施設基準に「電子処方箋管理サービスに処方情報を登録できる体制を有していること」が新たに追加された。あわせて、電子処方箋の導入体制が整っていない場合の加算として、加算1～3よりも点数が低い加算4～6が新設された。

図表 医療DX推進体制整備加算の2025年4月からの見直しの概要

【2024年10月～2025年3月】

区分	点数			要件（一部抜粋）		
	医科	歯科	調剤	マイナ保険証利用率（※）		患者からの健康管理に係る相談に応じること
				2024年10～12月	2025年1～3月	
医療DX推進体制整備加算1	11点	9点	7点	15%	30%	○
医療DX推進体制整備加算2	10点	8点	6点	10%	20%	○
医療DX推進体制整備加算3	8点	6点	4点	5%	10%	—

【2025年4月～】

区分	点数			要件（一部抜粋）				
	医科	歯科	調剤	マイナ保険証利用率（※1）			患者からの健康管理に係る相談に応じること	電子処方箋管理サービスに処方情報を登録できる体制を有すること
				2024年10～12月	2025年1～3月	2025年4～9月		
医療DX推進体制整備加算1	12点	11点	10点	15%	30%	45%	○	○
医療DX推進体制整備加算2	11点	10点	8点	10%	20%	30%	○	○
医療DX推進体制整備加算3	10点	8点	6点	5%	10%	15%（※2）	—	○
医療DX推進体制整備加算4	10点	9点	—	—			45%	—
医療DX推進体制整備加算5	9点	8点					30%	
医療DX推進体制整備加算6	8点	6点					15%（※2）	

※1：適用時期の3か月前のレセプト件数ベースマイナ保険証利用率を用いる。
 ※2：6歳未満の患者割合が3割以上の小児科については2025年4～9月の間は12%。

出所：中央社会保険医療協議会資料（2025年1月29日）を基に浜銀総研作成

電子処方箋の導入の有無によって点数に差を設けることによって、電子処方箋の導入を促すとともに、電子処方箋の導入率が低迷している実態（2025年1月時点での導入率は、薬局63.2%、病院3.9%、内科診療所9.9%、歯科診療所1.7%）を踏まえ、未導入の医療機関にも配慮した点数が設定されたといえる。

担当者



清水 徹

t-shimizu@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席主任研究員

医療・介護、調剤薬局等を担当

鉄 道



鉄道周辺事業

今月のポイント

- 鉄道周辺事業の業況判断は、現状、6 か月先ともに「曇り」を継続する。
- 足元では、鉄道グループが展開するホテル事業は引き続き好調である。一方、スーパーや百貨店等の年末商戦は堅調であったものの、生活必需品の値上げが続いており、足元における家計の消費マインド改善の動きは鈍い。
- この先、ホテル事業においては、宿泊料金のさらなる上昇が日本人の宿泊需要を押し下げることが懸念される。小売事業の業況改善には実質賃金が上昇基調に転じる必要がある。

今月の統計と解説

鉄道周辺事業の現状、6 か月先の業況判断は「曇り」を継続

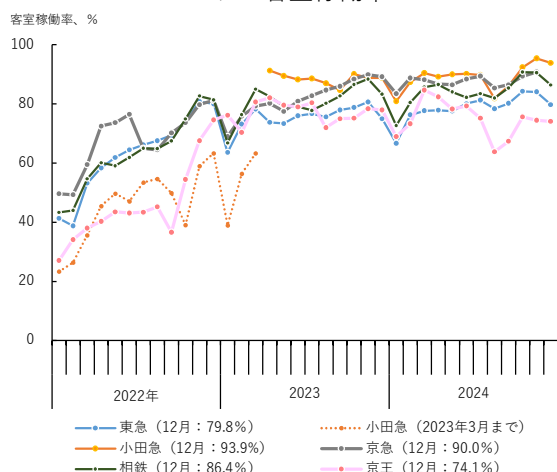
鉄道周辺事業の現状判断は「曇り」を継続する。足元の業況を見ると、ホテル事業は引き続き好調である。一方、鉄道系の百貨店やスーパー等の小売事業は 2024 年 12 月の売上高が前年水準を上回ったが、生活必需品の値上げが続いており、足元における家計の消費マインド改善の動きは鈍い。家計の節約志向は根強いと考えられることから、鉄道系小売業の業況は引き続き慎重にみる必要がある。

鉄道周辺事業の 6 か月先の業況判断は「曇り」を継続する。ホテル事業においては、各社とも既に客室稼働率は高水準に達しており、収益の拡大のために宿泊料金の値上げを進めざるをえない。ただし、宿泊料金のさらなる上昇は日本人の宿泊需要を押し下げる要因にもなり得る。一方、小売事業の業況改善には実質賃金が上昇基調に転じることが必要である。今年の春闘では前年並みの賃金の上昇が期待されるが、物価上昇も継続することから、実質賃金が上昇基調に転じる時期は 2025 年後半になると見込まれる。このため、鉄道系小売業の業況改善には時間がかかると考えられる。

鉄道系ホテルの客室稼働率は高水準が続いている

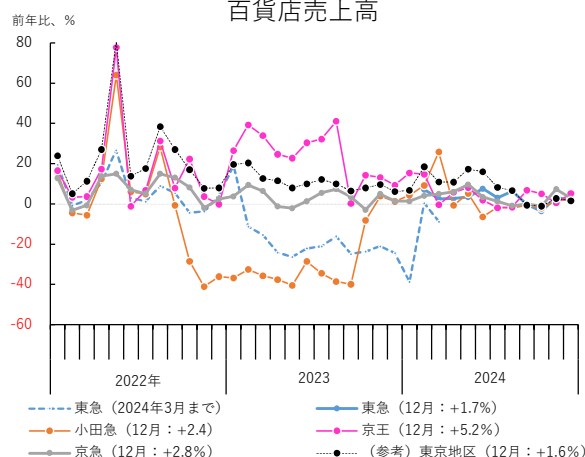
鉄道グループによるホテル事業では、2024 年 12 月の客室稼働率が前月に比べて低下したものの、高水準を維持した。特に、小田急は 93.9%、京急は 90.0%、相鉄は 86.4%となっており、3 社の客室稼働率はほぼ上限に達している（次頁、左図）。客室稼働率の高止まりの要因として、日本人の宿泊需要が堅調であることがあげられる。2024 年 12 月は、曜日配列の影響で例年に比べて年末年始の休暇が長かった企業や官公庁等が多く、連休を利用した旅行やイベント参加に伴う宿泊需要が堅調であった。また、訪日外国人による宿泊需要も増加が続いている。観光庁によると、12 月の訪日外国人客数（速報）は 349 万人（前年同月比 27.6%増）となり、単月の過去最高を記録した。また、2024 年 1 月から 12 月までの訪日外国人客数は 3,687 万人（前年比 47.1%増）となり、過去最高であった 2019 年の年間累計（3,188 万人）を上回った。

ホテル客室稼働率



注1: 「東急」は東急株式会社、(株)東急ホテルズ、東急ホテルズ&リゾート(株)、(株)THMが運営するホテル
 注2: 「小田急 (2023年3月まで)」(黄土地・点線)はハイアットリージェンシー東京の値
 2023年4月以降は非公表。小田急は、2023年6月末をもって経営から撤退
 注3: 「小田急」(黄土地・実線)は、センチュリーサザンタワー(新宿)の値。2023年4月
 から公表
 注4: 「京王」は京王プラザホテル(新宿)
 注5: 「相鉄」は相鉄フレッサイ、サンルートの直営ホテル、運営受託ホテル
 注6: 「京急」は京急EXホテルと京急イン
 出所: 各社IR資料より浜銀総研作成

百貨店売上高



注1: 「東急 (2024年3月まで)」(青色・点線)は百貨店事業の値(テナント売上高を含まず)
 注2: 「東急」(青色・実線)はテナント売上高を含む百貨店総売上高の値(2024年
 2月から公表。ただし、一部の売上非公開テナントの売上高は含まず)
 注3: 小田急は新宿店、町田店、藤沢店の合計
 注4: 京王は新宿店、聖蹟桜ヶ丘店の合計
 出所: 各社IR資料、一般社団法人日本百貨店協会「百貨店売上高」より浜銀総研作成

百貨店は増収を確保したものの、依然として家計の節約志向は継続しているとみる

2024年12月の東京地区の百貨店全体の売上高は前年比1.6%増と2か月連続で前年水準を上回った。都心の旗艦店ではラグジュアリーブランドやアクセサリーの販売が伸長した。さらに、訪日外国人の増加で化粧品や宝飾品などの免税売上も増勢が強まった。

鉄道系百貨店の12月の売上高は、京王が前年比5.2%増、京急が同2.8%増、小田急が同2.4%増、東急が同1.7%増と、4社とも前年比で増収を確保した(右図)。全体的に、冬のボーナス支給額の増加が12月の売上高を押し上げたと思われる。加えて、京王百貨店新宿店では、訪日外国人向けの免税品販売の恩恵により、売上高が高い伸びとなった(同5.8%増)。ただし、2025年1月以降も飲食料品や日用品等、生活必需品の値上げが続いており、家計の消費マインド改善の動きは鈍い。このため、冬のボーナス増による押し上げ効果は一時的となる可能性がある。現状、家計の節約志向は継続しているという見方に変わりなく、今後の売上高については引き続き慎重にみる必要がある。

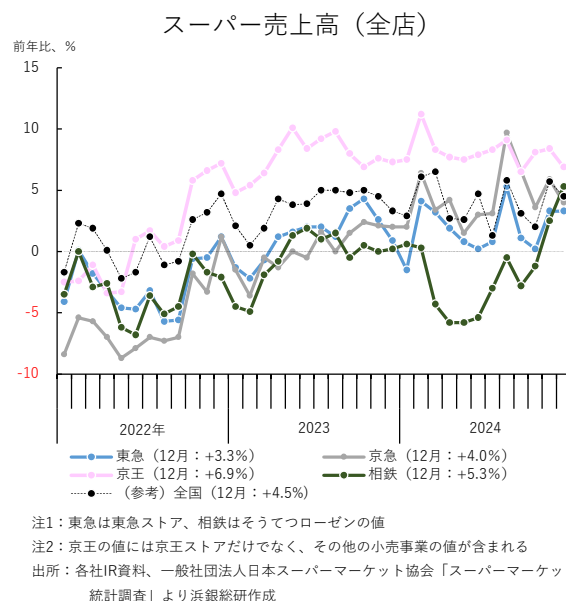
スーパーのクリスマス・年末商戦は総じて堅調だが、低価格商品へのシフトや買い上げ点数減少の動きもみられた

全国のスーパーマーケットの2024年12月の売上高は前年比4.5%増であった。コメや青果等は相場高の影響で販売価格の上昇が続いたことから、客単価が上昇し、売上高の押し上げ要因となった。

鉄道系スーパー¹の2024年12月の売上高は、相鉄(相鉄ローゼン)が同5.3%増、東急(東急

¹ ここでは、スーパー以外の小売業の売上高の値が含まれている京王と京急を除いた2社に言及する。

ストア)が前年比 3.3%増となった(右図)。両社とも、値上げによる増収効果に加えて、ボーナス支給額の増加の影響もあり、総じて堅調であった店舗が多かったようである。その一方で、例年よりも価格の安い商品へのシフトや、買い上げ点数の減少等がみられた店舗もあったことから、家計の節約志向は依然として根強いとみられる。



News

東急が通学定期旅客運賃を値下げ

2月5日、東急株式会社は3月15日以降に発売する東急線の通学定期券を平均で約3割値下げすると発表した。同社が立ち上げた東急線沿線の子育て世帯や学生を応援する「子育て・学生応援 東急スクラムプロジェクト」の立ち上げに合わせた新たな取り組みの一環である。

同社は2023年3月に運賃改定(値上げ)を実施した際、通学定期券の価格を据え置いた。一方、神奈川県に路線を有する他社では、交通系IC利用時の小児運賃(6歳以上12歳未満)の値下げを実施しており、小田急電鉄は2022年3月から沿線一律50円、京浜急行は2023年10月から沿線一律75円としている。東急は今回の値下げによって、子育て世帯や学生の経済的な負担を軽減し、沿線の魅力向上を図る。さらに、沿線住民の増加によって、スーパーや百貨店等、鉄道周辺事業にも好影響が及ぶと期待される。

担当者



佐橋 官

sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

小 売



スーパー

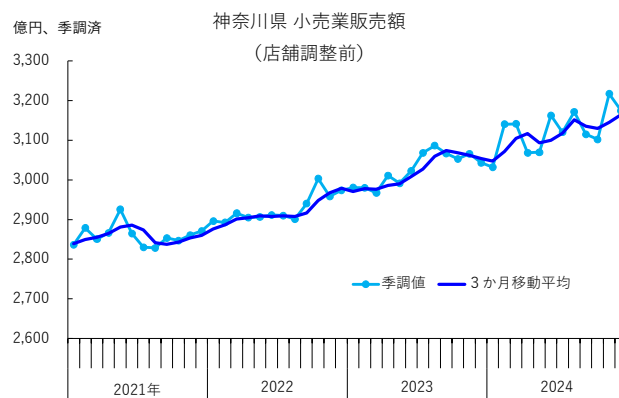
今月のポイント

- スーパーの業況判断は、現状、6か月先とも、「曇り」とする。
- 神奈川県 の 2024 年 12 月のスーパー販売額は 2 か月ぶりに前月比マイナスとなった。足元では家計の消費マインドは弱含みとなっており、値上げによる購入頻度や買い上げ点数の抑制などの動きが強まっているとみる。
- この先、名目賃金の増加傾向が続くとみられるが、物価の上昇も継続すると予想される。このため、家計の消費マインドの改善は鈍く、スーパーの業績改善は限定的と考えられる。

今月の統計と解説

神奈川県の 12 月の小売業販売額は前月比マイナス

経済産業省「商業動態統計」によると、神奈川県の小売業販売額¹（季調値）は増加基調にあるが、2024 年 12 月は前月比 1.3% 減となった（右上図表）。前月（11 月）は家電大型専門店とホームセンターの販売額の伸び率が高かったが、12 月は両業態の販売額が前月比マイナスに転じた影響が強く出る形となった。小売業全般において値上げの動きが続いており、消費者マインドが弱含んでいることが販売の重荷になっていると考えられる。

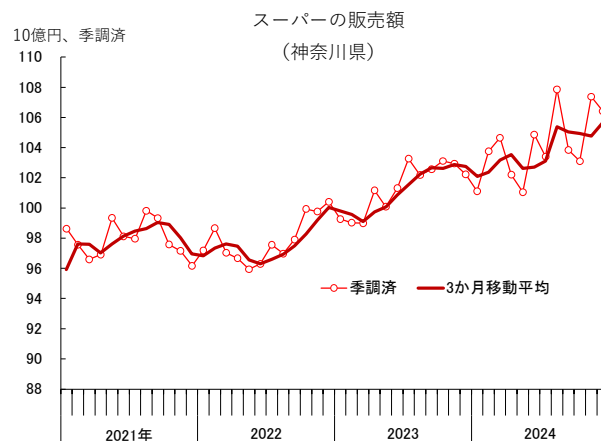


注1：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計値。
注2：季節調整は浜銀総研が実施。

出所：経済産業省「商業動態統計」より浜銀総研作成

12 月のスーパー販売額は前月比マイナス

神奈川県の 12 月のスーパー販売額（季調値）は前月比 0.9% 減となり、小幅ながら前月水準を下回った（右下図表）。12 月はコメや青果などの農水畜産品の価格が一段と上昇したこと、客単価が上昇し、販売額の押し上げ要因となった。一方で、農水畜産品等の値上げは家計が購入頻度や買い上げ点数を抑制したり、より低価格の商品へのスイッチを進めたりすることにつながり、売上高を押し下げる側面もある。12 月においては値上げによる販売額の



注：季節調整は浜銀総研が実施。

出所：経済産業省「商業動態統計調査」より浜銀総研作成

¹ 百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの販売額の合計値。季節調整は浜銀総研が実施。

押し下げ効果が相対的に強かったとみられる。

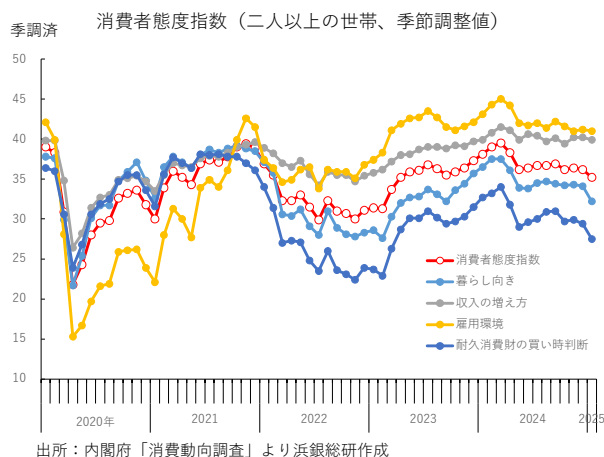
家計の消費マインドの改善の動きは鈍い

6か月先におけるスーパーの業況判断は「曇り」とする。家計の消費マインドは改善の動きは依然として鈍い。内閣府「消費動向調査」によると、消費者が半年後の消費環境をどのように見ているのかを表す消費者態度指数（全国、二人以上の世帯、季節調整値）は直近の2025年1月が35.2と、前月（2024年12月）に比べて1.0ポイント低下した（下図）。

消費者態度指数を構成する消費者意識指標を見ると、いずれの指標も2024年後半以降、停滞感が強い動きとなっているものの、「雇用環境」（1月は41.0）、「収入の増え方」（同39.9）は比較的高い水準を維持している。消費者は2025年の春闘による賃上げや夏の賞与の増額などへの期待が高いとみられる。一方、「暮らし向き」（同32.2）と「耐久消費財の買い時判断」（同27.5）の水準は低く、1月は前月（2024年12月）に比べて低下した。家計は生活必需品の価格上昇で日々のやりくりに苦心し、大型の買い物については慎重になっている様子がうかがえる。

また、2025年1月31日に株式会社帝国データバンクが公表した調査結果²によると、飲食料品メーカー195社における2025年（通年）の値上げが判明した品目数は8,867品目となった。これは、前年同期（2024年1月31日）で判明していた年間値上げ予定品目数（4,456品目）に比べて9割以上の増加である。値上げ品目数の増加はスーパー販売額の押し上げ要因となる一方、家計が購入頻度や買い上げ点数を抑制したり、より価格帯の安い商品へのスイッチを促進したりする要因にもなる。飲食料品の値上げの動きが加速することで、家計の節約志向が一段と強まると考えられる。

この先、スーパーの業況が好転するには、家計の実質賃金が増加基調に転じることが必要である。この先も、名目賃金は増加基調で推移するとみられる一方、物価の上昇も継続すると予想される。このため、家計の消費マインドの改善は鈍く、スーパーの業績改善は限定的であると考えられる。



担当者



佐橋 官

sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

² 株式会社帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査—2025 年 2 月」（2025 年 1 月 31 日）

観光



今月のポイント

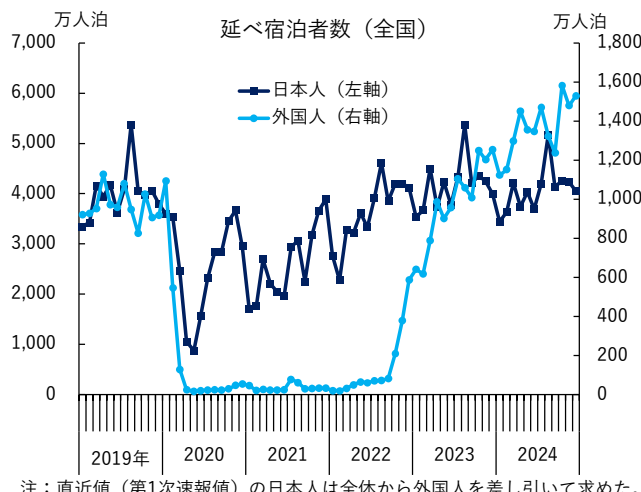
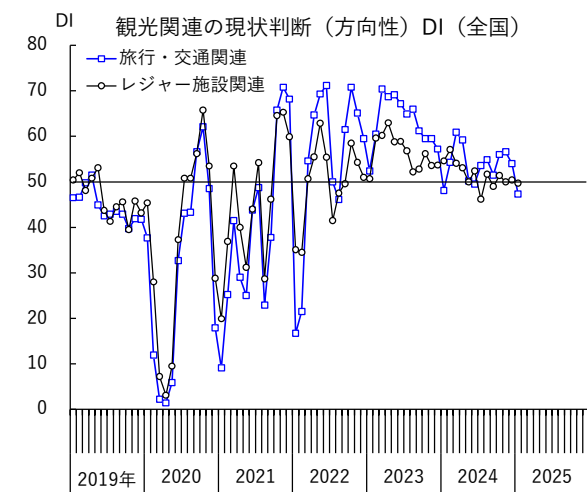
- 観光産業の現状判断は「晴れ」。12月の延べ宿泊者数は高水準で推移した。ただ、1月の「景気ウォッチャー調査」は弱含んでおり、業況が一段と上振れるほどの勢いはない。
- 先行きの判断は「薄曇り」。日本人の国内旅行需要は横ばい圏内で推移し、インバウンド需要も伸び悩む展開になると見込む。4月中旬から10月中旬まで開催される大阪・関西万博によって、関西地域に日本人のレジャー需要の一部がシフトする可能性に注意が必要。

今月の統計と解説

観光産業の現状判断は「晴れ」。2024年12月の「宿泊旅行統計」（観光庁、第1次速報値）において、全国の延べ宿泊者数は、日本人（2019年同月比+6.8%）、外国人（同+66.5%）ともに高水準だったことが統計からも改めて確認された。

他方、国内の旅費は引き続き高騰しており、「消費者物価指数」（総務省）をみると、宿泊料はコロナ禍前の2019年同月比で3割程度高い状況が続いている。また、同調査でガソリン代も高水準であるほか、高速バス代や航空運賃といった交通機関の料金も、季節性などによる変動をならしてみると水準は高い。旅費が高騰する中でも、日本人の延べ宿泊者数の数字が落ちない理由は、海外旅行から国内旅行に需要が一部シフトしているためと推察される。12月の「出入国管理統計」（出入国在留管理庁、速報値）によると、出国日本人数が2019年同月比-30.7%と、円安の影響で日本人の海外旅行需要はなお回復が遅れている。

ただ、観光産業の業況拡大には一服感もみられている。2025年1月の「景気ウォッチャー調査」（内閣府）は、旅行・交通関連、レジャー施設関連ともに、現状判断DIが中立水準の50を下回った。同調査のDIは、3か月前と比較した景気の方角感を尋ねていること（水準感ではない）、



1 月後半から不需要期に入るため 1 月の原数値は低めに出やすいことに注意が必要である。このため、基調判断を下げるほどの状況にはないと考えるが、業況に勢いがなくなりつつあるのは確かである。

先行きの判断は「薄曇り」。インバウンド需要は、米国の関税引き上げ策の影響による海外経済の減速や、円安修正により、次第に伸び悩む展開になると予想している。日本のインバウンド需要への影響が大きい中国経済は、米通商政策の影響を大きく受けるため、半年先の中国客の動向は予断を許さない。もっとも、日本のインバウンド需要に占める中国客への依存度は低下傾向にある。1 月に発表された「インバウンド消費動向調査」（観光庁）の 2024 年暦年の結果（速報）によると、コロナ禍前の 2019 年（当時は「訪日外国人消費動向調査」（観光庁））との比較では、中国人の旅行消費額の割合が全体の約 1/3（2019 年）を占めていたものから、約 1/5（2024 年）にまで低下した。日本のインバウンド需要は、以前に比べて中国経済の動向に左右されにくくなっているため、現時点では極端に悪化する可能性は低いとみている。

日本人の国内旅行需要も伸び悩むと見込んでいる。旅費高騰の収束は、向こう半年以内では見通せず、国内旅行需要の押し上げ要因は乏しい。なお、4 月中旬から 10 月中旬にかけて大阪・関西万博が開催予定である。大阪・関西万博をめぐる様々な課題が指摘されているが、想定来場者数（約 2,820 万人¹）通りの集客があった場合、国内のレジャー需要が関西地域にシフトすると考えられる。特に、物価高や旅費の高騰で家計がレジャーへの支出を増やしづらい環境下では、万博によってレジャー消費が追加的に喚起される効果以上に、他のレジャー消費が万博への消費にシフトする効果の方が大きいであろう。この点は、神奈川県や東京都など関西地域外の地域の観光産業にとって、注意が必要である。

担当者



白須 光樹（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

m-shirasu@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

神奈川県経済や観光を担当

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

¹ 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会「2025 年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）基本計画」による公式の想定来場者数（https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/themes/expo2025orjp_2022/assets/pdf/masterplan/expo2025_masterplan.pdf，2025 年 2 月 3 日閲覧）。